

市議会だより



平成24年5月1日発行
編集／和光市議会 議会運営委員会
☎ 048-424-9108(直通)

http://www.city.wako.lg.jp/home/shigikai.html

今号は3月定例会のあらましをお知らせします

平成24年3月定例会が、2月26日(日)から3月21日(水)までの25日間にわたって開かれました。

今定例会では、市長から提出された議案29件、議員から提出された意見書2件、決議1件、陳情1件について審議しました。

※会派・議員別の議案の採決結果は10ページをご覧ください。

新年度予算・副市長決まる！

主な議案

人事案件

和光市副市長の選任について【同意】

大野健司氏を選任することについて同意しました。

副市長の給料の特例に関する条例を定めることについて【原案可決】

平成24年4月1日から平成28年3月31日までの間、副市長の給料月額から規定する額の25%を減額するものです。

和光市介護保険条例の一部を改正する条例を定めることについて【原案可決】

第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき、介護保険料等を改正するものです。

保険料基準額を月額4,150円とし、所得段階を8段階から10段階に拡大しました。低所得段階の3段階及び4段階が介護保険法施行令の改正により低所得者対策となる料率の

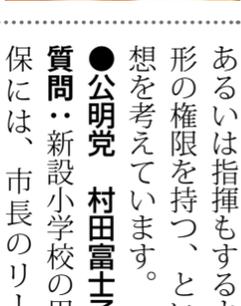
細分化を行うものです。また、800万円以上の所得段階を1,000万円以上と1,500万円以上に拡大し、保険料全体の均衡を図るものです。

和光市税条例の一部を改正する条例を定めることについて【原案可決】

(1)たばこ税の税率 法人実行税率の引き下げと課税ベースの拡大に伴う県と市の増減収を調整するため、県たばこ税の一部を市たばこ税に移譲するものです。(平成25年4月1日施行)
(2)市民税の分離課税に係る所得割の額の特例等 退職所得に係る個人住民税の10%の税額控除を廃止するものです。(平成25年1月1日施行)
(3)東日本大震災に係る雑損控除等の特例 特例適用の対象を「特例損失金額」から「損害対象金額」に改め、申告書の提出日の前日までに支出したものを対象とするものです。
(4)個人の市民税の税率の特例

市長の施政方針に対し各会派の代表が質問!!

3月定例会開会日の2月26日(日)市長が示した平成24年度施政方針に対し、各会派を代表して議員が質問を行いました。



●公明党 村田富士子

質問：新設小学校の用地確保には、市長のリーダーシップが求められる。早期開校に向けての市長の決意を伺う。

答弁：本事業の重要性について地権者の皆様に直接お会いし、ご理解、ご協力をお願いしています。契約が成立していないため、平成27年度開校は難しくなっています。用地買収には柔軟な体制で対応し、平成28年度開校に向け、全力で努力していきます。

●日本共産党 吉田けさみ

質問：地方分権から名を変えた地域主権改革も「これからは自分のことは自分

で」という考え方の徹底に他ならない。国からの財源保障がない中で、地方自治体の使命をどう果たすのか。市民の生活や生命を守る責任は、効率化で持続できるのか。

答弁：中長期的な視点から事務事業を厳しく検証し、その効率性、実効性を向上させると共に、将来にわたり積極的な施策展開を支える財政基盤を堅持していきます。

●緑風会 栗原次男

質問：市民の暮らしをより豊かにするためにどのような未来投資を行うのか。

答弁：極めて厳しい財政状況にあつて、平成24年度当初予算は選択と集中により抑制を基調としています。しかし、土地区画整理事業、小学校建設事業、健康づく

り及び介護予防事業などについては、将来を見据えた当市の発展と、市民が生き生きと暮らしていくためのまちづくりを推進するために必要な投資と考え、優先的に予算づけを行っています。

●和光市民ネット 金井伸夫

質問：近く国会で国家公務員の給与削減法案(2年間平均7.8%削減)が可決される見通しだが、和光市ではどのような対応をする予定か。

市道路線の認定について【原案可決】

新倉二丁目304番6地先から18地先までの路線を、市道625号線として認定しました。

平成23年度補正予算【原案可決】

会計名	補正額	補正後の金額
一般会計	2,259万2千円	232億7,069万2千円
特別会計		
国民健康保険	△9,011万2千円	67億7,615万9千円
介護保険	4千円	27億386万2千円
下水道事業	△300万円	11億5,162万1千円

平成24年度当初予算【原案可決】

会計名	予算額	前年度予算額	増減額	増減率
一般会計	214億3,400万円	219億5,000万円	△5億1,600万円	△2.4%
特別会計				
国民健康保険	66億8,308万2千円	64億3,415万4千円	2億4,892万8千円	3.9%
後期高齢者医療	5億5,427万円	4億9,354万5千円	6,072万5千円	12.3%
介護保険	27億6,496万4千円	24億9,865万2千円	2億6,631万2千円	10.7%
下水道事業	12億173万4千円	11億6,266万3千円	3,907万1千円	3.4%
総計	326億3,805万円	325億3,901万4千円	9,903万6千円	9.6%
水道事業	16億8,027万8千円	17億2,156万3千円	△4,128万5千円	△2.4%

※各委員会での審議内容は、8～9ページをご覧ください。

和光市議会 報告会

市議会議員が、3月定例会の各委員会における平成24年度当初予算の審査内容を、分かりやすく説明します。

日時／5月9日(水) 18:30～20:00

場所／中央公民館 会議室1

問合せ／議会事務局 ☎424-9108

3月9日(金)、12日(月)と14日(水)の4日間、市政に対する一般質問では、16名の議員により活発な議論が行われました。

各議員の質問の概要は以下のとおりです。(掲載は発言順) 詳細な質問及び市長以下、各関係部長の答弁は、5月下旬に市議会ホームページでご覧になれます。

一般質問とは…

議員が行政全般にわたり、執行機関(市)に対して、事務執行の状況や将来に対する方針について質問し、報告や説明を求め、疑問をたずねます。

市民参加と協働の推進を

赤松 祐造 (新しい風)

質問▼協働推進センターを市直営にし、庁内に移転することは大きな後退。市民が参加しやすい駅近くに早期移転を。

市民環境部長▼設置場所などについては市民団体などから意見を聞き、協働推進連絡会議で協議し、できるだけ早い時期に市民との協働運営に移行していきます。

このほか、駅北口駅前広場、循環バス路線の見直し、まちづくり条例の見直し、北インター土地区画整理事業計画の地域住民説明会の開催、まちづくり寄附条例、市の緑被率の目標基準設定、友好都市の豪雪災害と東日本大震災の復興支援の継続などの質問をしました。

市民文化センターにおける(財)文化振興公社の役割は

金井 伸夫 (和光市民ネット)

質問▼市民文化センターの指定管理者として、文化振興公社の指定管理費(平成22年度2億7千万円)における委託費(平成22年度1億7千5百万円)の比率が高過ぎるのではないかと。

企画部長▼指定管理費の内訳では、指摘どおり委託費の割合が高くなっています。これは建物の総合的な管理や施設・設備に関する専門的な部分が多いことによりです。しかし、市民の文化振興に寄与する中核施設という役割の中で、文化振興公社は事業の企画運営や施設の管理方針等、指定管理者としての主要な部分については全て担っていると考えています。

防災対策のための組織再編を

駒井 政公 (新しい風)

質問▼防災対策担当幹部職員の新設と組織再編について、またその後の震災対策について伺う。



総務部長▼部長級職員を任期4年で配置し、地域防災計画やマニュアルの見直し、関係機関との連携強化など防災体制の充実・強化を図ります。組織の見直しについては、組織検討委員会を設置し、本年8月1日施行を目指し検討作業を進めています。また、震災対策として、国の関係機関等に備蓄食料の確保を要請しました。

幼稚園・小中学校の防災教育は改善されたのか

田上 安男 (和光の未来を考える会)

質問▼東日本大震災から一年が経過した。幼稚園・小中学校は、大震災で得られた教訓をどのように受け止め、防災教育に反映してきたのか伺う。

教育長▼地震直後、保護者との電話不通などこれまでの防災マニュアルでは対応できない状況が発生したため、教育委員会では各学校に対し「防災教育の手引き」を新たに配付しました。震度5弱以上の地震が発生した場合、保護者の引き取りがあるまで学校に児童をとめ置くことを明確にし、児童が一晩過ごせるための水と食料の備蓄も実施しました。

このほか、平成24年度防災対策の考え方などの質問をしました。

マニフェストの達成率は

齊藤 秀雄 (緑風会)

質問▼市長は市長選の公開討論会において、最優先課題として新設校設置及び駅北口の道路整備(特に歩道を中心)を進めることについて(4年以内)など、全体で39項目の施策をあげている。残り一年余りの任期内での達成率について伺う。

教育委員会審議監▼新設校の設置については、建設用地確保が最大のポイントであり、用地交渉を鋭意努力して取り組まれます。建設部長▼駅北口の道路整備は、片側歩道道路線を両側歩道道路線にするともに、歩行者専用の道路を新たに確保し、歩行者の駅への導線を拡充したところです。

このほか、ゾーン30、小児救急医療、予算の減額などの質問をしました。

中学校の武道必修化にともない安全対策を

須貝 郁子 (新しい風)

質問▼国内では、27年間で114件の柔道による子どもの死亡事故が報告されている。一方、欧米諸国では、嘉納治五郎氏の創設した柔道を柔道と認め、安全マニュアルを作り、子どもの死亡事故は起きていない。市における安全対策について伺う。

教育長▼埼玉県教育委員会から発出されている指針の徹底を図りますが、市内には、有段者の教員がいりますが、さらに学力向上支援教員として体育教員を配置し、複数体制で臨む考えです。授業の中では試合を重視するのではなく、受け身や相手に対する思いやりなどを重点的に取り組みます。

このほか、土地区画整理事業、遺跡調査会、給食の放射線などの質問をしました。

個々の特性を早期に把握するため5歳児健診の導入を

待鳥 美光 (新しい風)

質問▼発達障害のある子どもの特性を早期に把握し、落ち着いて学校生活を送れる環境を事前に整えることが肝要。5歳児健診導入について市の考えを伺う。

教育長▼保健福祉との連携の中で考えていきます。幼稚園・保育園訪問により5歳児の状況把握を行い、翌年の就学支援相談に生かしていきます。今後、特別支援教育に理解の深い教員の確保が課題であり、継続的な指導を図るため、臨時的任用ではなく、できるだけ本務者を充てていきたいと考えています。

このほか、特別支援教育の課題と今後の展望、協働推進についての市の考え方、市民協働推進センター運営、協働指針見直しなどの質問をしました。

常任委員会の審査

常任委員会に付託された議案の主な審査内容を紹介します。付託とは、本会議における議案の議決に先立ち、議員で構成する各常任委員会に委託することです。

総務環境常任委員会

●議案第6号和光市まちづくり寄附条例を定めることについて【原案可決】

条例の趣旨を確認し、寄附の対象となる事業内容、基金の管理、まちづくり寄附条例の広報の仕方、これまでの「ふるさと納税」の扱い方などについて質疑をしました。

●議案第22号平成24年度埼玉県和光市一般会計予算(一部)【原案可決】

歳入では、市税等の収納率の見込み、各種負担金や財産収入の増減理由について質疑をしました。歳出では、第四次総合振

※このほか、総務や建設などに関する8件の議案が付託され、審査の結果、原案どおり可決し、陳情1件を採択しました。

文教厚生常任委員会

●議案第12号和光市介護保険条例の一部を改正する条例を定めることについて【原案可決】

歳入では、保険料の設定に至った特徴的な点、準備基金及び県交付金の繰り入れなどについて質疑をしました。歳出では、介護報酬について質疑を行いました。

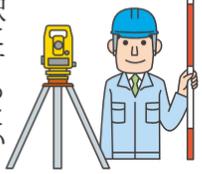
●議案第22号平成24年度埼玉県和光市一般会計予算(一部)【原案可決】

歳出における、さつき苑の運営補助金、福祉タクシー利用料金、送迎バス廃止の理由、児童手当と子ども手当の関係、保育園の受け入れと待機児童数、生活

※このほか、保健福祉や教育に関する6件の議案が付託され、審査の結果、原案どおり可決しました。

土地区画整理事業に道の駅構想を

吉田 武司 (新和会)



質問▼朝霞県土整備事務所では、国道254号線と光富士見バイパス用地として取得した残地をまとめて道の駅にするという考えがある。道の駅は集客力があり、地域の活性化にもつながる。外環道のパーキングを併設し、和光ブランドのアピールや推進のための重要な施設として活用してはどうか。

建設部長▼新産業・物流など産業の拠点として権利者の合意形成を図っていることから、新たに事業地域内に道の駅などを誘致するのは難しいと考えます。

このほか、小学校建設、防災計画見直しなどの質問をしました。

「童謡でまちづくり」を

阿部かをる (公明党)

質問▼「白子村の歌」「大和音頭」そして、清水かつらの童謡等、すばらしい歌の文化が和光市にはある。昨年、文化振興公社を中心に築いてきた事業が評価され、第41回日本童謡賞特別賞を受賞しているが、歌には心を支え、絆を深める力がある。そこで、各小学校で地域の力を借り、童謡の渦を巻き起こしてはどうか。

教育長▼日本の良き音楽文化を継承する意味からも、さらに充実を図っていきます。

市長▼清水かつらの童謡を教科書に載せる働きかけをしていきます。

このほか、部活動のあり方、第二中給食室整備と強化磁器の導入、障害者自立支援などの質問をしました。

埼玉改援隊和光市地区マニフェストの評価は

並木修二 (和光市民ネット)

質問▼和光市地区マニフェストの自己評価について伺う。

市長▼埼玉改援隊は、5人の首長による団体であり、推薦された候補者は、改援隊のメンバーではなく、自主的に自らの公約と共にこのマニフェストを遵守し活動するものです。

地区マニフェストの自己評価という事ですが、それぞれの推薦議員が自らの公約として守っていた内容であり、私が推薦議員一人一人を評価し、実行している、していない、と判定するものではないと考えています。

このほか、行政改革、人事管理、税の滞納問題、駅北口土地区画整理などの質問をしました。

市内循環バス見直し案、3台にするメリットを生かした改善を

佐久間美代子 (日本共産党)

質問▼「本数を増やして行きも帰りも乗れるように」、「埼玉病院に行ける路線にしてほしい」など利用者からの声に応えた改善が求められる。坂下公民館の説明会では、見直し案に不満の声が多数であった。3台の運行で利用者の要求に応えるべきであるが、この点を伺う。

建設部長▼現在の2コースから新たに1台を導入し3コースにする事で、所要時間の短縮や駅からの乗り継ぎを考慮し、運行時刻の調整を図っていきます。利用者の意見を極力生かせるよう、現在見直しを行っています。

このほか、消費税増税と年少扶養控除廃止で増税、新設校、道路整備などの質問をしました。

子どものインターネット利用の実態把握と保護者への周知を

猪原陽輔 (新しい風)

質問▼子どもたちがインターネットを利用する機会が増えたことにより、ネットいじめや有害サイトの利用、SNSサイトへの過度の依存等、問題が顕在化している。一方でその利用実態について保護者はあまり知らないため、積極的に情報提供を行うべきと考えますが見解を伺う。

教育長▼埼玉県や警察から発出された資料をもとに、児童生徒・保護者への啓発活動を行っています。資料を配るだけでなく、講習会等で具体的な事例を示すことが重要と考えます。インターネットに限らず、通信型ゲーム等、個別のテーマなどで啓発に取り組みます。

このほか、防災行政、共通番号制度などの質問をしました。

スポーツ振興計画策定にあたりスポーツ推進審議会の設置を

斉藤克己 (公明党)

質問▼平成24年度からのスポーツ振興計画策定にあたり、施策推進のため、スポーツ推進審議会や地域づくりの核としてのスポーツの位置付けが重要ではないか。

教育部長▼スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法で置くことができることとされています。今後、和光市のスポーツの推進にあたって、スポーツ推進審議会の設置は必要であり、設置に向け検討します。

また、地域スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブについては、スポーツ振興計画にもその重要性を位置付け、スポーツによる地域づくりを支援していきます。

このほか、行政改革推進計画、窓口サービス、新年度の環境施策などの質問をしました。

「あらゆる暴力の根絶」へ向けてさらなる取り組みを

村田 富士子 (公明党)

質問▼「男女共同参画わこうプラン」の基本目標Ⅱ「あらゆる暴力の根絶」に対する市の取り組みの現状を伺う。また、今後の防災対策に欠かせない視点と考えるが、その取り組みを伺う。

企画部長▼DV被害者の低年齢化にかんがみ、恋人間において発生するデートDVをテーマに、高校・中学生にまで対象を広げて、防止講座を開催しています。

総務部長▼避難所の開設、運営、備蓄にあたっては、女性のニーズを把握し、計画を策定します。

このほか、介護保険制度改正のポイント、老朽化した空き家対策、埼玉B級グルメリメ王決定戦の啓発、水道管の凍結予防対策などの質問をしました。

学校教職員の多忙化への改善策を

熊谷 二郎 (日本共産党)

質問▼学校教職員の労働時間の適正な把握、各職場における労働安全衛生体制の整備状況、仕事の精選と教職員の増員について伺う。

教育部長▼適切な勤務時間管理を行うよう校長を指導し、徹底を図っています。また、学校職員衛生委員会設置要綱に基づき、その推進を図っています。今後、実態把握の方法を検討するなど、教職員の健康を保持し、教材研究や子どもたちと触れ合う時間が確保できるような体制作りを行います。

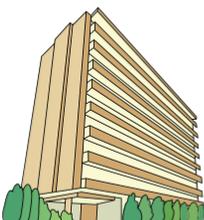
このほか、保育園の待機児童解消などの質問をしました。



陳情

市民等の陳情1件を受け付け、審議しました。

都市再生機構賃貸住宅(旧住宅公園)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書の提出を求める陳情(採択) 都市機構賃貸住宅は、公共住宅として本市の住宅政策をはじめ、まちづくり、防災計画等に積極的な役割を担っており、特殊会社化するべきではなく、今後共同住宅として継続すること、民間・公共住宅の別なく最低限度の居住保障に関する住宅政策を確立すること等を政府に要望する意見書を提出してください。



意見書

議員から提出された2件の意見書が可決され、関係機関へ送付しました。

父子家庭に対する支援の充実を求める意見書【原案可決】

福祉貸付や就業支援などの自立するための支援等「母子家庭」に限られている諸制度に関して「父子家庭」も支援の対象とするよう、早急な対応を求めます。 都市再生機構賃貸住宅(UR賃貸住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書【原案可決】

特殊会社化で収益が追求されれば、住民の居住保障に新たな課題が生じ、地方自治体の負担がふえることも危惧されます。よって、国に対し、UR賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者が安定するよう強く要望するものです。

用語解説

注1: SNS【エスエヌエス】

ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、インターネット上で人と人とのつながりを構築する場を提供する会員制のサービスのこと。

注2: DV【ディービー】

ドメスティック・バイオレンスの略で、夫婦や恋人など親密な関係にある人、またはあった人から振られる暴力(身体的、性的、精神的、経済的暴力など)のこと。

議案の採決結果

今定例会で審議された議案の採決結果です。人事・報告案件は除きます。

○:賛成 ×:反対 欠:欠席 退:退席 棄:棄権 除:除斥
(議長 菅原 満は会派に所属せず)

議案名	会派名	新しい風					日本共産党		公明党		緑風会		和光市民ネット		和光の未来を考える会	新和会	議決結果		
	議員名	須貝 郁子	赤松 祐造	猪原 陽輔	駒井 政公	待鳥 美光	吉田 けさみ	佐久間美代子	熊谷 二郎	阿部 かをる	斉藤 克己	村田 富士子	栗原 次男	齊藤 秀雄	並木 修二	金井 伸夫		田上 安男	吉田 武司
市長提出議案																			
和光市市民参加条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
副市長の給料の特例に関する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市税条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市まちづくり寄附条例を定めることについて		×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市乳幼児医療費助成に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市介護老人保健福祉施設条例及び和光市新倉高齢者福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市介護保険条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和光市水道技術管理者の資格基準等に関する条例を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の認定について		×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成23年度埼玉県和光市一般会計補正予算(第5号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成23年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成23年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成23年度埼玉県和光市下水道事業特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成24年度埼玉県和光市一般会計予算		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成24年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計予算		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成24年度埼玉県和光市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成24年度埼玉県和光市介護保険特別会計予算		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成24年度埼玉県和光市下水道事業特別会計予算		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成24年度埼玉県和光市水道事業会計予算		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成23年度埼玉県和光市一般会計補正予算(第6号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
建設工事請負契約変更契約について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情																			
都市再生機構賃貸住宅(旧住宅公団)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書の提出を求める陳情		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
議員提出議案																			
意見書	父子家庭に対する支援の充実を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	都市再生機構賃貸住宅(UR賃貸住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
決議	「議案第29号建設工事請負契約変更契約について」に対する附帯決議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

6月定例会の開催予定

7日(木) 本会議開会、提案説明
 13日(水) 議案に対する質疑
 14日(木) 常任委員会
 15日(金)・18日(月)~20日(水) 一般質問
 22日(金) 委員長報告、討論、採決、本会議閉会

※正式な日程は6月5日(火)開催の議会運営委員会で決定する予定です。
 ※請願・陳情の締め切りは6月4日(月)15:00の予定です。

聴覚・視覚障がいのあるみなさまへ

- 本会議の手話通訳、要約筆記を無料で手配できます。
- 市議会だよりを朗読したカセットテープまたはCDを貸出します。

「議案第29号建設工事請負契約変更契約について」に対する附帯決議

今議会において、2議案が追加提案されました。この議案第29号では、工事の進捗状況の把握、評価を適切に講じていれば、早期に対応を図れた可能性もあり、行政の事務執行に関して信頼を損ないかねないものです。さらに、工事の無理な施工は、瑕疵や品質低下、事故を招く恐れがあると考えられます。

そこで、市長はじめ執行部に対し、今後以下の諸点に留意し、適正適切な事務執行に努めることを求めます。

- 1 工事の進捗状況の的確な把握や適切な指示など
- 2 工事契約における工期の設定、進捗管理に関する情報の透明性の確保を図るよう検討を講ずること
- 3 工事請負契約の変更契約については、適切な工事管理による確認により時期を失しないようにすること
- 4 事務の執行に当たっては、庁内での連携や事務管理の充実を努めること

以上、決議します。

平成24年3月21日
 埼玉県和光市議会